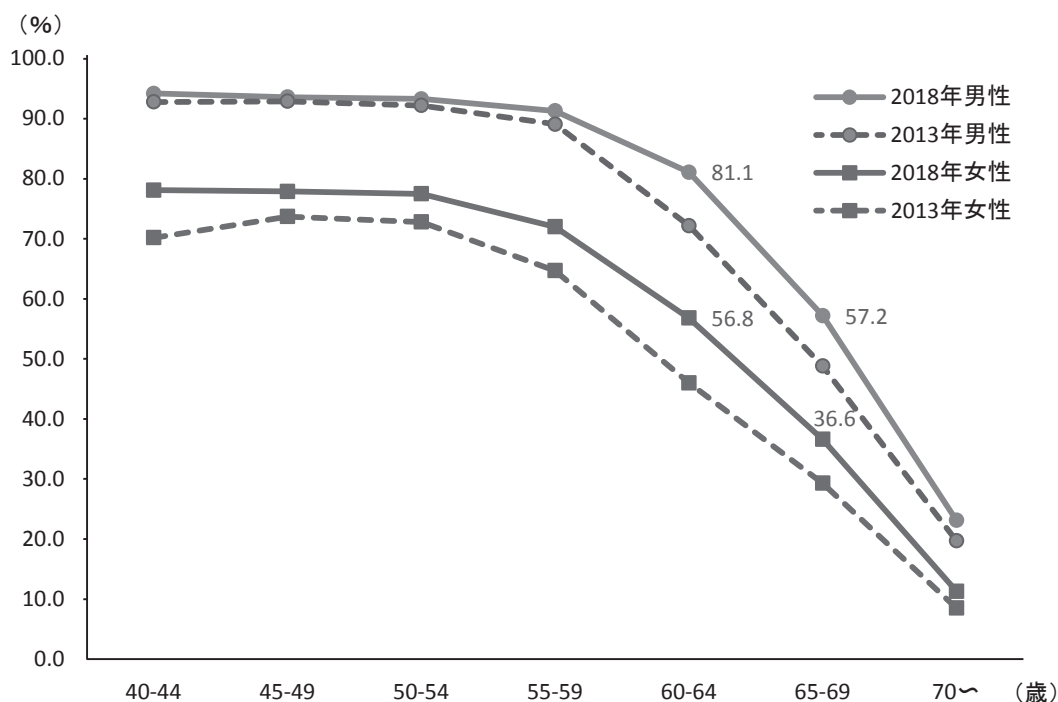


はじめに 問題意識の背景

高齢化の進展とともに働く高齢者の数が増え、高齢期の就業率も上昇を続けている。労働力調査でみると、2018年に男性の就業率は60～64歳81.1%、65～69歳57.2%であり、女性の就業率は同じく56.8%、36.6%となっている（図表序-1）。5年前（2013年）と比較すると、男性では60～64歳で8.9ポイント、65～69歳で8.4ポイントの上昇、女性では同じく10.8ポイント、7.3ポイントの上昇であり、特に60歳代前半の就業率の上昇幅が大きい。近年このように男女とも高齢期の就業率が上昇しているものの、男性と女性の就業率には依然としてかなりの差があり、かつ、50歳代後半から60歳代にかけては、中年期よりも男女差が大きい。

図表序-1 中高年齢期の就業率

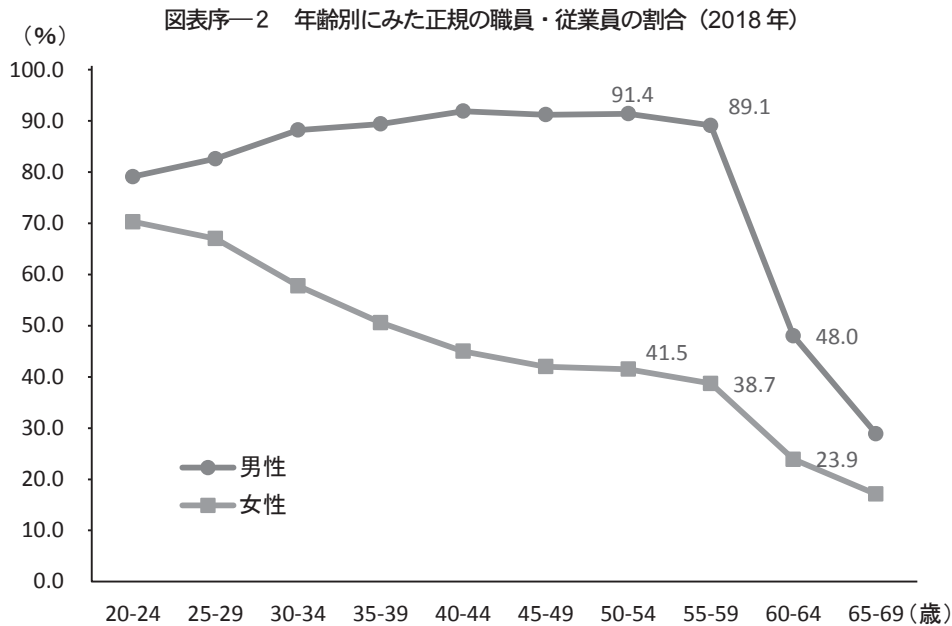


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

人生100年時代を迎え、高齢期における就業促進が政策課題となっているが、60歳代前半層の男性では就業者の割合がすでに8割を超えていることから、今後、男女差が大きい50歳代後半から60歳代の女性の就業率が上昇していくかどうかということが、働き手全体の拡大を左右する鍵となると考えられる。

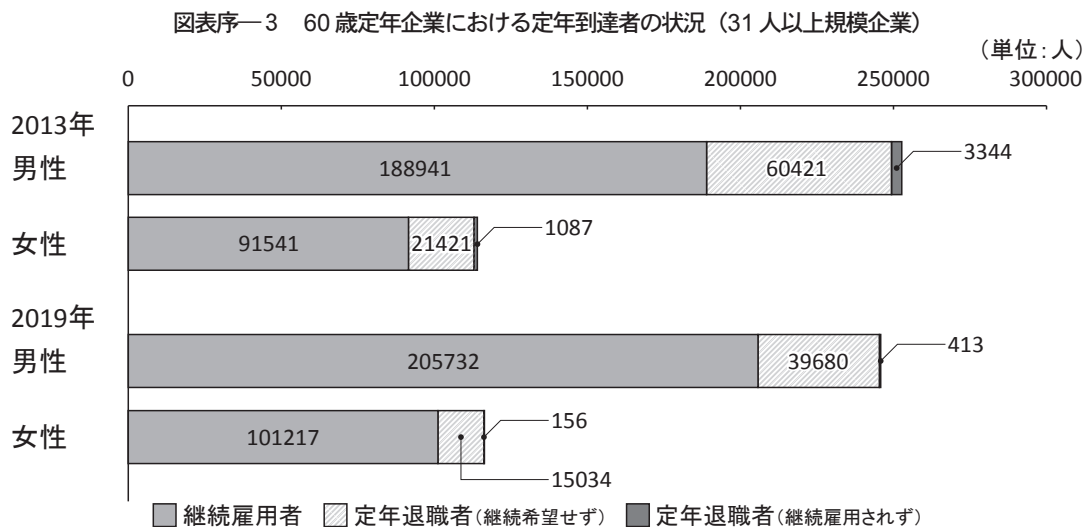
高齢者雇用の課題を検討するに当たっては、従来、定年制が適用される正規雇用の男性を前提として論じられることが多かった。一方、女性労働者は高齢期に至るまでのキャリアの推移や雇用形態が男性に比べて多様であり、仕事と生活との関係、社会保険加入状況等にも個人差が大きい。このため、女性の高齢期の働き方を考えるに際しては、これまでの検討の視点に加えて、いくつかの前提を考慮する必要がある。

まず、女性の場合、定年制が適用される正規雇用者の割合が低い。女性の正規雇用比率は20歳代前半をピークに低下を続け、一般的な定年年齢が近づく50歳代において約4割となっており、男性の約9割との乖離が大きい(図表序-2)。



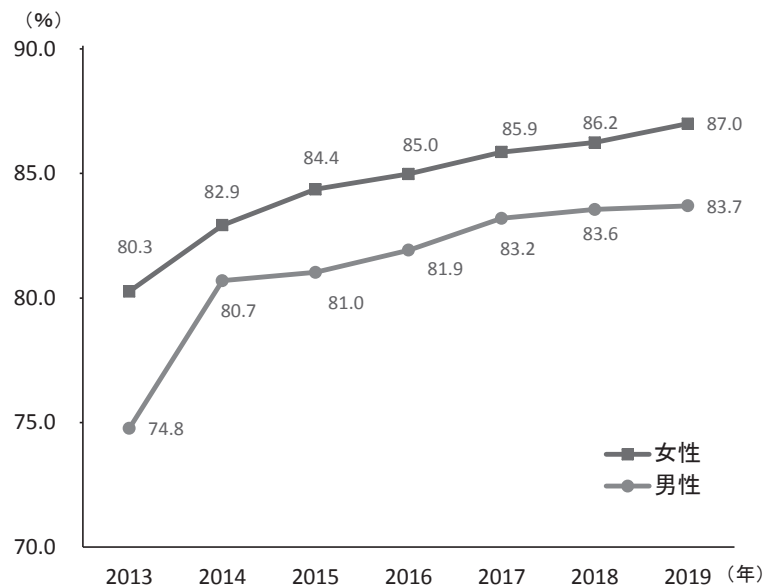
資料出所：総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」
 ※20-24歳は在学中を除く数字

このように、正規雇用比率の低さもあって、「高齢者の雇用状況」(厚生労働省)でみると、定年を迎える女性正社員は数の上では男性正社員の半数弱である(図表序-3)。しかし、定年到達者における継続雇用割合はわずかながら女性が男性を上回る(図表序-4)。正社員として定年まで勤務した場合には、その後の就業継続傾向に関して男女間の差異は大きくないと考えられる。



資料出所：厚生労働省「高齢者の雇用状況」集計結果 各年6月1日現在
 ※過去1年間に60歳定年企業において定年年齢に到達した者についての集計

図表序-4 60歳定年企業における継続雇用者の割合の推移（31人以上規模企業）



資料出所：厚生労働省「高齢者の雇用状況」集計結果 各年6月1日現在

したがって、高齢期における女性の就業促進を図るポイントの一つは、定年到達まで正社員にとどまる割合を高めることであろう。しかし、女性の働き方の背景には、仕事や職場のあり方だけでなく、社会的環境や制度などさまざまな要因がある。労働の面だけに関しても、若年期からのキャリア形成支援、企業における人材育成への取り組み、仕事と生活の両立など、幅広い視点から検討が必要な課題が多い。

さらに、数の上で多数派である非正規雇用の女性の動向も、今後の働き手拡大に向けたポイントとなる。非正規雇用の場合、定年による大きな労働条件の変更など年齢による制度的なギャップは小さい。正社員に比べて年齢による働き方の変化が緩やかな中で、長く働き続けるために求められていることは何か、非正規雇用で働く女性の意識やニーズを明らかにすることも重要であろう。

このように、女性の高齢期就業に向けた課題の検討は、個人の職業生活設計、企業の人事管理、社会政策など幅広い視点から考えることが必要となる。そこで本調査では、個人の側からのアプローチとして、働く中高年女性の意識と就業環境との関係に注目し、定年までの定着や高齢期の就業継続を促進する要因について検討することとした。

調査項目は、高齢期に向けた働き方に関する意識、職場や働き方への満足度、先輩高齢社員への評価などを中心に構成し、40歳代及び50歳代（40～59歳）の民間企業現役社員を対象にWEBモニター調査を実施した。正社員と正社員以外では定年制をはじめとする企業の人事労務管理が異なるため、正社員調査と非正社員調査の2本立てとした。

本調査の主たる目的は中高年女性社員の就業継続意識を分析し、高齢人材の活用に向けた企業の人事管理施策に活かすことであるが、比較対象として男性社員にもほぼ同様の調査を実施している。調査対象の割付は、正社員調査では性別（2区分）×年齢5歳刻み（4区分）のそれぞれについて各区分1,000名を目標として設定し、計8,302名から回答を得た。非正社員調査では各年齢区分1,000名を目標とし、計4,113名（うち女性3,112名、男性1,001名）から回答を得た。

以下、本報告書のⅠ～Ⅵでは正社員調査の結果について報告する。非正社員調査の結果については別途報告予定である。